

日本ユニシス株式会社

2010年3月期決算説明会（2010年5月12日開催）

主な質疑応答

（ご理解いただきやすいよう表現を変更している箇所があります。）

Q：今期の見通しを作る上で、事業環境をどう見ているのかを教えてください。

A：全体として前期が底であると考えているものの、すぐに急回復するとは見ていない。受注が回復し、それが売上として上がってくるのは下期以降と考えている。

製造向けについては、各企業の業績は回復基調にあるものの、あくまでリストラによる効果であり、IT投資の本格回復にはもう少し時間がかかる。少なくとも、今上期はまだまだ企業の慎重な姿勢は続くともみている。

金融向けについては、同業他社との厳しい競争が予想されるが、FX取引や電子記録債権などのASP新サービスを立ち上げ、売上の拡大を図っている。

流通向けでは通販業等でやや回復傾向がみられるが、地方企業は依然厳しい状況であり、当社が強みとしている分野（電子商取引）で幅広い業界を狙っていく。足が早いビジネスも多いので、徐々に回復してくるのではないかと考えている。

電力・サービスでは特に電力向けの再開発案件が動き出してきたため、注力していきたい。

Q：設備投資と減価償却の推移について、全体的にはバランスしてきているが、ソフトウェアへの投資が先行している状況であるのはなぜか。またソフトウェア投資が落ち着くのはいつか？

A：弊社が注力しているICTサービスの内容を充実させるための、ソフトウェア開発を予定している。サービスに注力していくため、有形資産にあたるデータセンター等への投資ではなく、必要なサービス提供に向けたソフトウェア開発については、事業が軌道に乗る2、3年後までは投資を続けていく。

Q：昨年度後半からコスト削減を強化されているが、今期の販管費の計画にはその効果が反映されていないように見える。コスト削減の効果を単に慎重に見ているのか、それとも何か特殊要因があるのか？

A：今期は競争力を高めビジネスの拡大を図る目的で、営業とシステムエンジニアの一体化を促進したことから、システムエンジニアの一部を営業部門に配置した結果、製造原価要員から販管費要員へ60名が異動となったため、各種経費を含め、原価から販管費に10億円シフトすることとなった。全社的に見るとコスト削減の効果を見込んでいる。

Q：今期の計画では、経常利益82億円に対して、法人税が40億円と非常に高い。何か特殊要因はあるのか？

特別損失の部分で、過年度分の資産除去債務（4億円）があることに加えて、税金計算上、資産除去債務について税効果が適用されないのに対して、固定資産計上部分は課税対象となることから、さらに3億円強の税負担が発生する。このことから今期は一時的に税負担増となる。

また、今期は経常利益が前期比13億円増加するにもかかわらず当期純利益が変わらないのは、上記に加え、前期は過去の子会社株式評価損の一部について基準を満たしたため、無税化され税負担が減った結果、当期の純利益は反動減となった。

Q：不採算案件について、前期の実績と今期の計画を知りたい。今期、心配している大型案件はあるか教えてほしい。

A：前期の不採算案件は、難易度が高い特定案件の見込み損失を引き当てたことから、結果として10.5億円となった。不採算案件の撲滅のために、案件審査委員会設立などの厳しいチェック体制を敷いたことで年々、改善しているものの、ゼロまで持っていくのはなかなか難しい。

今期については、もし、何らかの不採算が見えているのであれば、当然、前期に引当てている。現時点で損失を見込んでいる案件はないが、リスクをみて計画は前期と同程度の10億円を見込んでいる。

Q：御社は2008年3月期のように営業利益200億円を稼ぐ実力はあると考えているが、来期の営業利益が120億円にとどまる要因は何か？何か問題はあるのか？

A：前期はシステムサービスの中小規模案件の減少が大きく、その分だけで売上が約200億円減少した。それに伴って保守のビジネスも減少した。中小規模の案件は、立ち上がりも早いので、景気回復に伴うアップサイドポテンシャルがあると考えているが、来期の見通しにはこのアップサイドポテンシャルをあまり考慮せず保守的に見ている。来年度のことなので、今後改めて精査するが、「成長計画2010」（4p）の矢印にあるように営業利益、営業利益率の更なる上乗せに注力して行きたい。

以上

（注）本資料で記述しております業績見通し等の予測数値は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。また、本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。